

■機構の活動状況について（令和元年度6月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
29	29	28	715	589	1,106,030
30	28	28	675	606	1,189,641
元	28	13	675	156	237,381

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額			徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率	
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
29	29	1,104,115	324,348	226,066	199	98,083	20.5	105	17.8
	30	878,071	247,335	178,635	185	68,515	—	131	—
	計		571,683	404,701	384	166,598	36.7	236	40.1
30	30	1,189,223	338,268	229,048	204	109,016	19.3	78	12.9
	元	1,015,271	112,494	55,096	57	57,341	—	38	—
	計		450,762	284,144	261	166,357	23.9	116	19.1
元	元	237,381	6,990	6,526	6	458	2.7	2	1.3

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
29	28/29	1,817,143	564,885	392,420	343	172,122
30	29/30	2,067,294	585,603	407,683	389	177,531
元	30/元	1,252,652	119,484	61,622	63	57,799

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		新規公告件数	売却件数	新規公告件数	売却件数
29	80	83	114	196	112	585	169,447	33	16	18	17
30	66	64	50	139	33	352	129,604	24	8	30	19
元	13	23	16	43	99	194	13,226	10	3	72	74

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	元年度		30年度		元年度		30年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	38	38	13	13	24,223	24,223	36,016	36,016
5月	50	88	0	13	62,855	87,078	24,157	60,173
6月	68	156	68	81	32,405	119,484	36,239	96,412
7月			218	299			27,792	124,204
8月			27	326			38,012	162,216
9月			30	356			34,928	197,144
10月			35	391			41,436	238,580
11月			36	427			45,661	284,241
12月			97	524			50,911	335,152
1月			16	540			41,139	376,291
2月			39	579			50,848	427,139
3月			27	606			45,970	473,109

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	元年度(同引受分)			30年度(同引受分)			元年度		30年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	4	4	15.4	117	117	26	26
5月	0	0	0.0	0	4	8.5	28	145	21	47
6月	2	2	1.0	1	5	6.8	49	194	27	74
7月				4	9	7.4			47	121
8月				8	17	10.2			45	166
9月				6	23	11.7			30	196
10月				9	32	14.0			33	229
11月				16	48	19.0			23	252
12月				6	54	19.8			21	273
1月				2	56	18.7			27	300
2月				11	67	20.8			22	322
3月				11	78	22.2			30	352

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	30年度実績
徴収額	560,000	119,484	21.3	滞納額縮減への貢献度の成果目標	473,109
処理率	40.0	10.4	26.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	37.3
引受件数	580	156	26.9	市町の機構活用状況を表す活動 目標	606
差押件数	600	194	32.3	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	352
捜索件数	150	40	26.7	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	169
不動産公売	40	10	25.0	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	24

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。